

2 - a . 環 境 （ 仕 組 み ）

環境経営を推進するマネジメント体制の確立

1) 【環境保全に関する経営方針】 環境保全に関する経営方針を定め、公表していますか。			
N : 該当しない・不明	25	10.9%	-
0 : 定めていない	38	16.6%	18.6%
1 : 定めているが、公表していない	26	11.4%	12.7%
2 : 定めており、公表している	140	61.1%	68.6%

--	--

<p>【具体的事例の概要】</p> <p>ほとんどの企業が環境に関する経営方針や行動指針を策定しているとともに、それへの取り組み、成果等をホームページや環境報告書で公表している。</p>
--

2) 【環境保全に関する従業員教育】 環境保全について、従業員の意識を高めるための取り組みをしていますか。

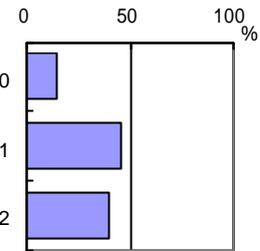
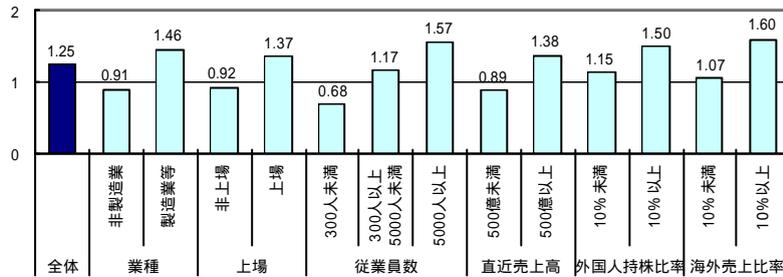
N：該当しない・不明

0：取り組んでいない

1：取り組んでいる

2：取り組んでおり、十分な成果をあげていると考えている

22	9.6%	-
30	13.1%	14.5%
95	41.5%	45.9%
82	35.8%	39.6%

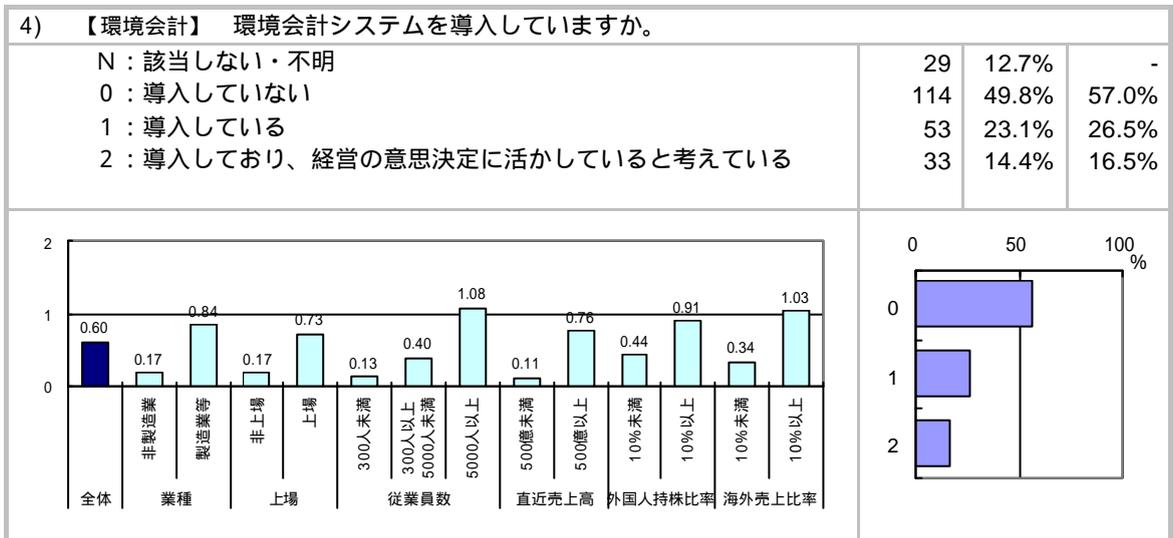
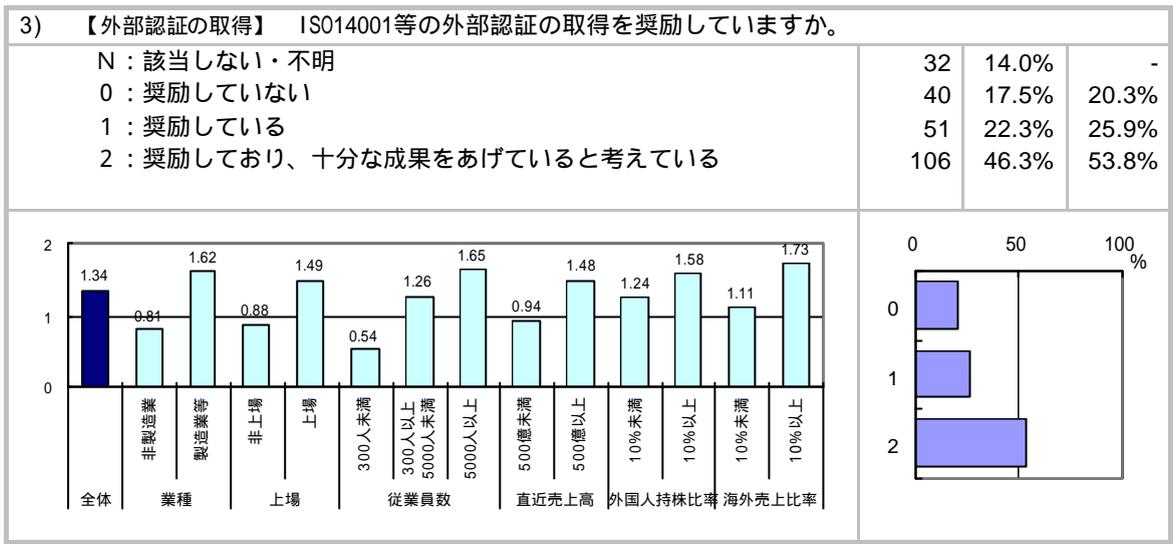


【具体的事例の概要】

会議体の設置、研修やeラーニング、環境月間・デーなどの設置、情報提供など、社員の環境意識向上と実践のための様々な啓蒙・教育が行われている。社内表彰を行ったり、社員を対象とする環境意識調査で改善を確認している事例もある。

【特徴的な事例】

- カレッジ、階層別教育、環境講演会、社内環境賞等。(コニカミノルタホールディングス)
- 毎年一度全社員を対象とした環境研修、新人社員研修(年1回)、海外赴任者研修(毎月1回)での環境研修。(三井物産)
- 環境教育体系に沿い諸教育を計画的に実施。また社員対象の「環境意識調査」でも職場での環境活動の改善が確認されている。(東京ガス)
- 環境月間(6月)を中心に様々な取り組みを実施し、従業員アンケートによってモニタリングしている。(沖電気工業)
- 環境ガイドブックの作成、グリーンレター(社内啓発用環境情報)の発行。(カルピス)
- ISO14001のマネジメントシステムに基づく環境教育、環境標語の募集(約2万8千件)、従業員とその家族による地域での環境活動(「地球を愛する市民活動」)など。(松下電器産業)



【特徴的な事例】

- 内部での経営に役立てることを重視した環境経営を導入し、97年から環境報告書に掲載して公表している。(日本アイ・ピー・エム)
- 1999年、環境会計としてすでに導入。リサイクル事業黒字化を目的に活用。(富士ゼロックス)

環境負荷軽減の取り組み

5) 【省資源・リサイクル】 オフィスや事業所において、省資源・リサイクルの取り組みをしていますか。			
N：該当しない・不明	6	2.6%	-
0：取り組んでいない	13	5.7%	5.8%
1：取り組んでいる	112	48.9%	50.2%
2：取り組んでおり、十分な成果をあげていると考えている	98	42.8%	43.9%

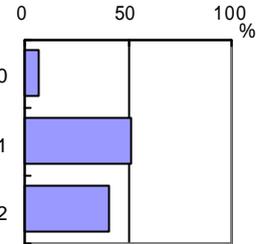
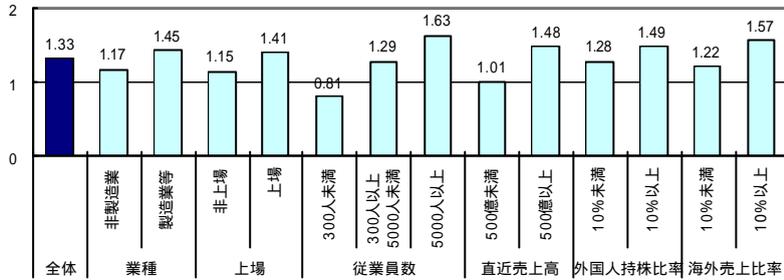
--	--

【具体的事例の概要】
製造系、オフィス系に限らず、3R（リデュース、リユース、リサイクル）への様々な取り組みが行われている。また、自社廃棄物のリサイクル製品を購入する事例も見られる。

【特徴的な事例】

- 生ゴミを肥料化し、その肥料を使い栽培した米を購入、レストランで使用。（パレスホテル）
- 本店・東京本部にて廃棄される紙類は全て製紙工場に持ち込み、再生紙にリサイクルしている。（日本生命保険）
- 業界に先駆けた商品リサイクルは、再利用部品搭載商品が累計20万台になった。（富士ゼロックス）
- 「オフィス家具リユースネットワーク」ならびに「丸の内リサイクル&アーカイブサービス」の実施。（三菱地所）

6) 【省エネルギー】 オフィスや事業所において、省エネルギーの取り組みをしていますか。			
N：該当しない・不明	4	1.7%	-
0：取り組んでいない	17	7.4%	7.6%
1：取り組んでいる	116	50.7%	51.6%
2：取り組んでおり、十分な成果をあげていると考えている	92	40.2%	40.9%



【具体的事例の概要】

冷暖房温度管理の徹底、不要照明消灯・未使用時電源OFFなどの節電、省エネ設備・機器の導入、目標値の設定など、様々な取り組みが行われている。また、社屋建設時には環境・省エネに優れた「環境・エネルギー優良建築物」の認定を取得する例もある。

【特徴的な事例】

- 厨房排水を除害施設で処理し、中水として再利用。(パレスホテル)
- eラーニングによる社員の物理的な移動を減らすことにより間接的に排出ガスを削減することも奨励している。(日本アイ・ビー・エム)
- PC自動シャットダウンプログラムの導入。エアコン間欠運転装置の導入等。(東日本電信電話)
- E S C O (Energy Service Company)の利用等。(フジクラ)

7) 【製品・サービスの環境アセスメント】 新製品・サービスの企画・開発において、環境への影響の面からアセスメントを実施していますか。

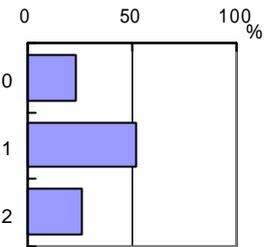
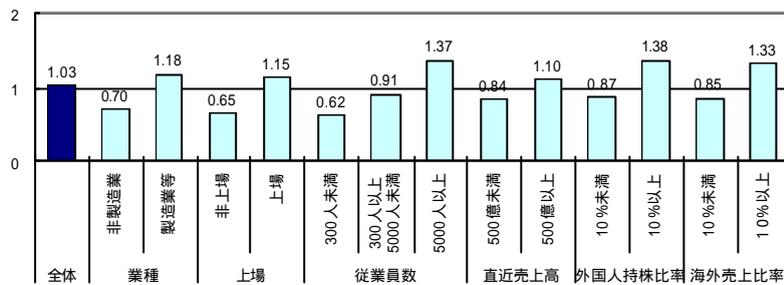
N：該当しない・不明

0：実施していない

1：製品・サービスのライフサイクル全般ではないが、実施している

2：製品・サービスのライフサイクル全般について、実施している

59	25.8%	-
39	17.0%	22.9%
87	38.0%	51.2%
44	19.2%	25.9%



【具体的事例の概要】

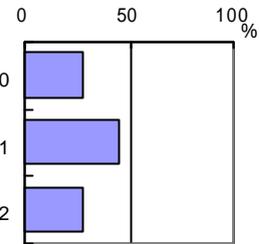
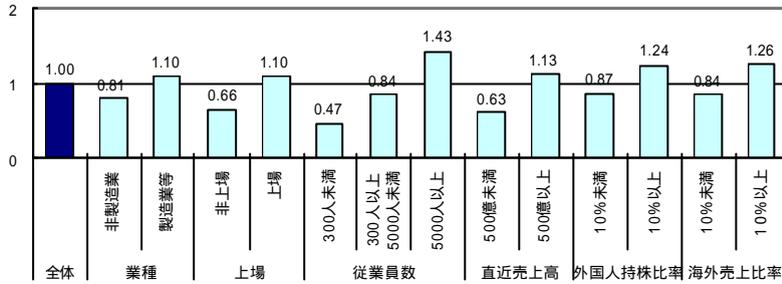
認定制度に基づく基準、独自の基準などに基づきライフサイクル・アセスメント（LCA）を実施している事例が多い。

【特徴的な事例】

- 貸手責任の観点。（常陽銀行）
- 建造物の環境配慮設計を実施。（熊谷組）

8) 【グリーン購入・調達】 自社あるいは外部の基準に基づき、グリーン購入・調達を実施していますか。

N：該当しない・不明	32	14.0%	-
0：実施していない	54	23.6%	27.4%
1：実施している	89	38.9%	45.2%
2：実施しており 十分な成果をあげていると考えている	54	23.6%	27.4%



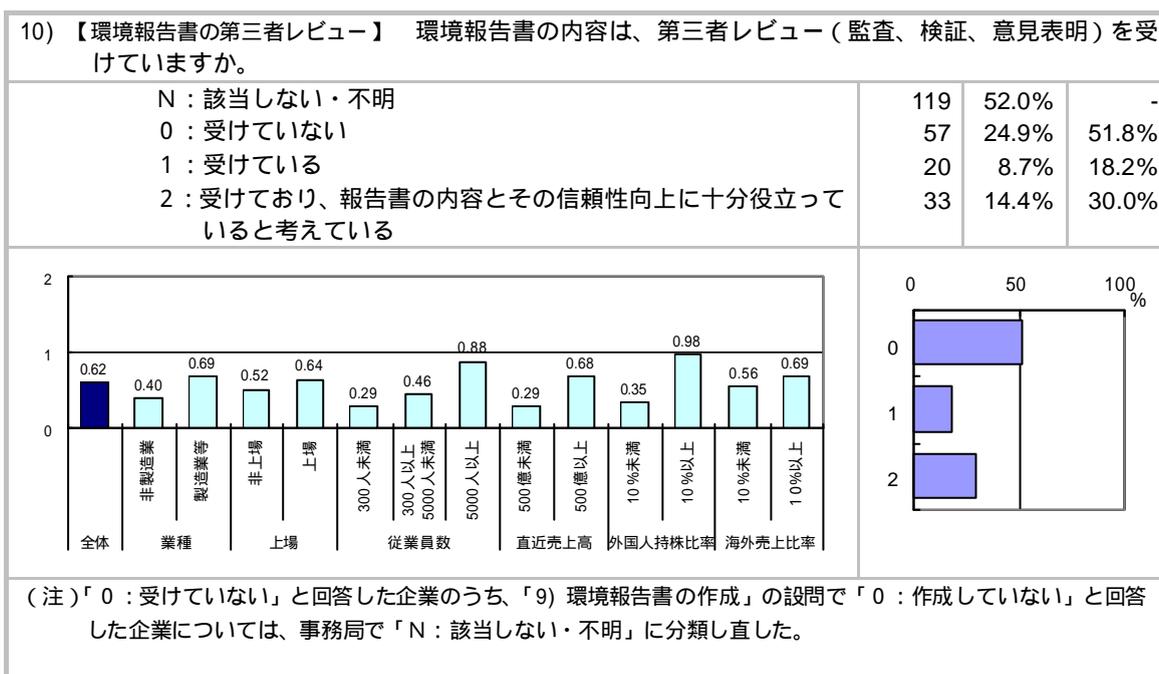
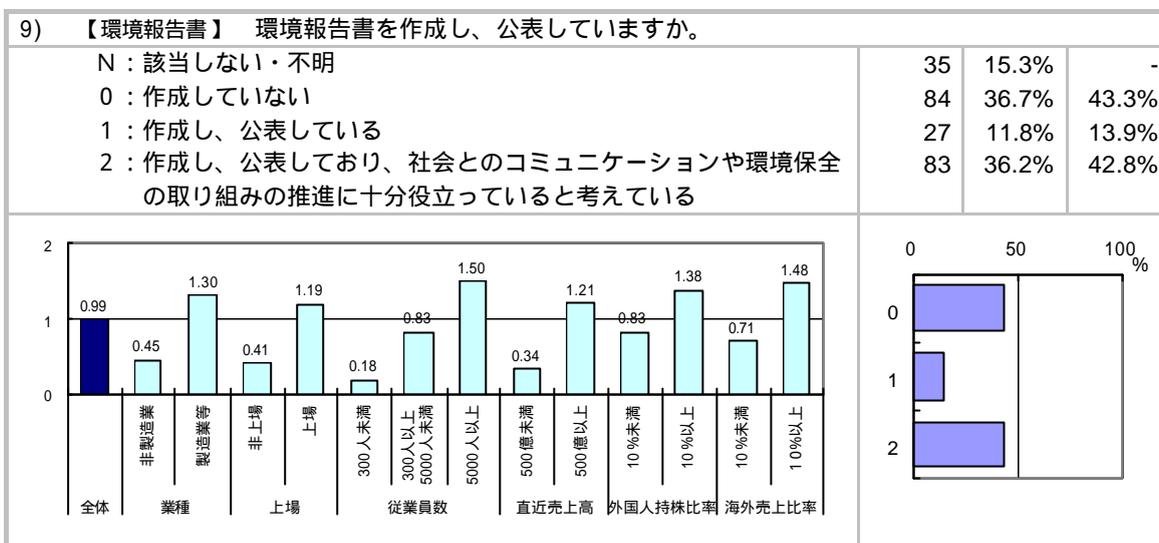
【具体的事例の概要】

部品・資材、オフィス用品ともに、グリーン調達基準・ガイドラインなどを設けている事例が多い。また、単に基準に合致した“モノ”を購入するだけでなく、取引先を“パートナー”として位置づけ、協力を要請している。

【特徴的な事例】

- 2003年4月より、グリーンパートナー制度を実施し、生産財のすべてをグリーンパートナーサプライヤから購入している。(ソニー)
- グリーン購入ネットワークに加盟。(大和証券グループ本社)
- 取引先の「環境管理システム」の構築および運用と、その結果達成される「パフォーマンス」(法規制遵守、環境影響物質の管理、土壌地下水汚染防止対策)の両面から、「事業活動」と「物品」に対し要求事項を設定し評価する。(キャノン)
- 不必要なものは購入しない。リユース・リサイクル品を購入する。環境負荷の小さいものを優先。環境ラベル付商品の選択。(森永乳業)
- 「NECグリーン調達ガイドライン」により、調達基準を制定し、定量的に実績把握している。(日本電気)

ディスクロージャーとコミュニケーション



【具体的事例の概要】

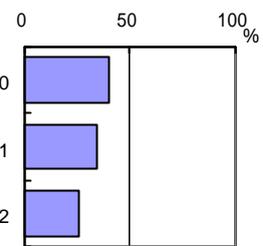
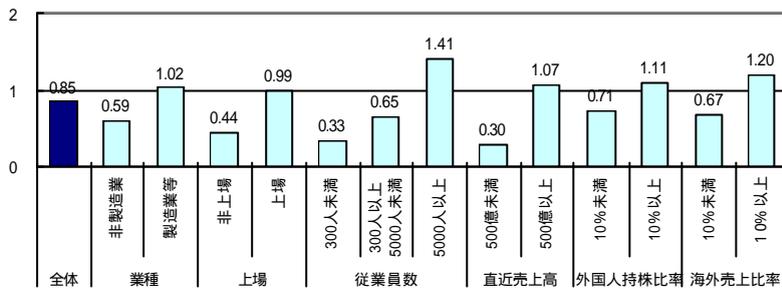
第三者監査（監査法人等）を受け、また第三者意見（有識者、NPO、学生など）を報告書に掲載している例が多い。

【特徴的な事例】

- NPO、学生等より意見を聞き次年度の報告書に反映。（熊谷組）
- 環境報告書の企画段階からNPO環境文明21と共同で制作を進めており、第三者レビューと同等以上の意見を反映できている。（日本電気）

11) 【環境に関する社会貢献活動】 環境保全に関し、貴社の事業活動とは直接には関係のない分野での活動を実践あるいは支援していますか。

N：該当しない・不明	18	7.9%	-
0：していない	85	37.1%	40.3%
1：している	72	31.4%	34.1%
2：しており、十分なものであると考えている	54	23.6%	25.6%



【具体的事例の概要】

自社の事業活動とは直接には関係のない分野においても、内外の様々なイベント・プロジェクト・事業への資金支援や人材提供、自らの事業実施、環境啓蒙活動など、バラエティに富む貢献活動が行われている。分野としては、植林等が多い。一部にはNGO（NPO）と連携して取り組んでいる事例も見られる。

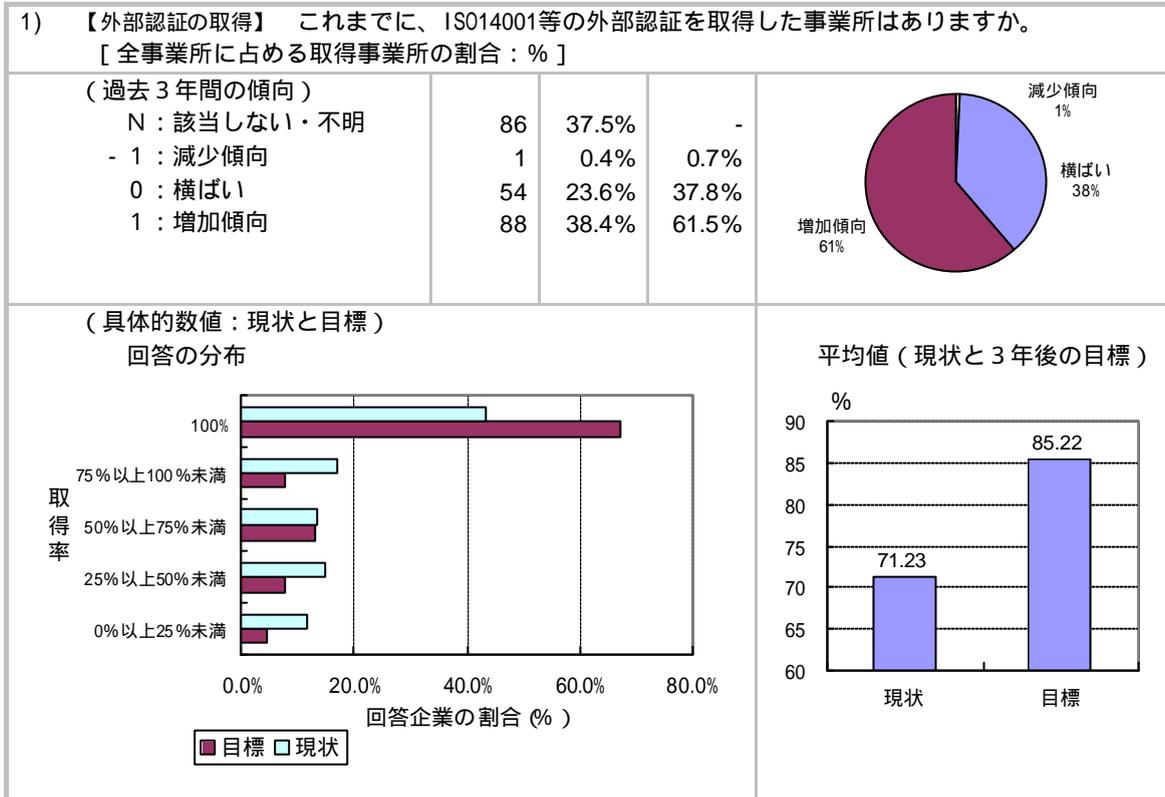
その他（仕組み）

【特徴的な事例】

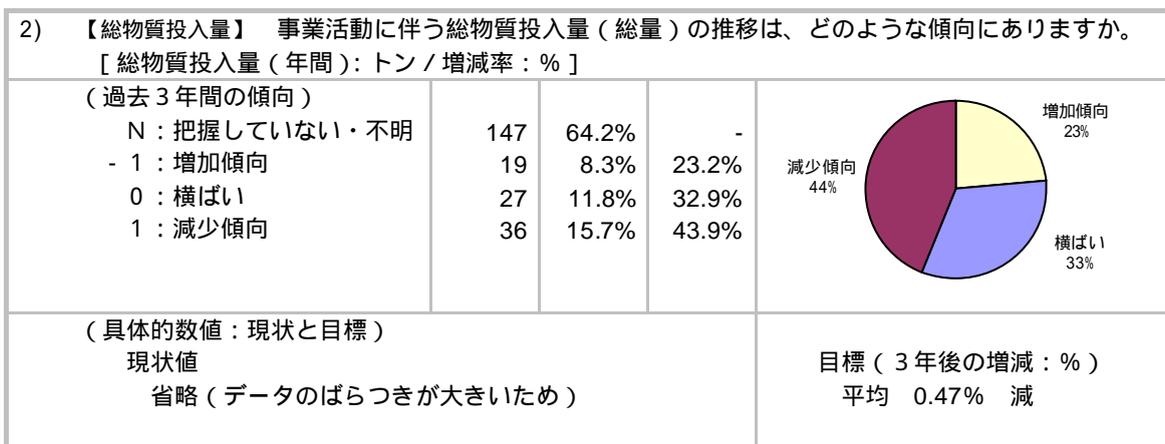
- 外部環境機関への出向希望を実現する「人材公募制度」がある。（東京ガス）
- SSで利用できるクレジットカード、コスモ・ザ・カード・「エコ」を発行。会員から毎年500円をお預かりし、カードによる売上げに応じて当社からも寄付を行う仕組みで、これにより集まった寄付金をNPO、NGOを通じて環境保全活動に役立てている。（コスモ石油）
- 環境経営賞の表彰制度。年に1回、海外を含むリコーグループ全組織を対象に、環境経営活動として優れた事例（活動賞、および技術賞を設定）を「リコーグループ環境大会」の場で表彰している。（リコー）
- ご家庭のお客さまを中心に、省エネルギーやCO₂排出削減に積極的に参加していただくため、毎月お届けする検針票の裏面に、電気やガス・灯油などご家庭で使用するエネルギーをもとにCO₂排出量を計算できる「CO₂チェックシート」を掲載している。（東京電力）
- 取引先における環境保全推進のための支援体制。購買部を中心に取引先の支援体制実施。（資生堂）
- 環境会計システムを内容充実して発展させた「CSR会計」の導入を検討中。（三井住友海上火災保険）
- 当社が運営するオフィスビルから排出される紙ゴミを、OA用紙・住宅事業やSCのチラシ用紙・当社グループのカレンダー用紙等に再生して利用する「リサイクル・ループ」システムをメーカーと連携して運用している。OA用紙は「都紙再生」という商品名で当社ビルのテナント企業にもご利用いただいている。（三井不動産）

2-b. 環境（成果）

環境経営を推進するマネジメント体制の確立



環境負荷軽減の取り組み



3) 【総エネルギー消費量】 事業活動に伴う総エネルギー消費量（総量）の推移は、どのような傾向にありますか。
[総エネルギー消費量（年間）：ジュール / 増減率：%]

（過去3年間の傾向）				
N：把握していない・不明	102	44.5%	-	
- 1：増加傾向	31	13.5%	24.4%	
0：横ばい	38	16.6%	29.9%	
1：減少傾向	58	25.3%	45.7%	
（具体的数値：現状と目標） 現状値 省略（データのばらつきが大きいため）				目標（3年後の増減：%） 平均 4.78% 減

4) 【水使用量】 事業活動に伴う水使用量（総量）の推移は、どのような傾向にありますか。
[水使用量（年間）：トン / 増減率：%]

（過去3年間の傾向）				
N：把握していない・不明	105	45.9%	-	
- 1：増加傾向	20	8.7%	16.1%	
0：横ばい	42	18.3%	33.9%	
1：減少傾向	62	27.1%	50.0%	
（具体的数値：現状と目標） 現状値 省略（データのばらつきが大きいため）				目標（3年後の増減：%） 平均 5.35% 減

5) 【温室効果ガス排出量】 事業活動に伴う温室効果ガス（CO₂、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン類、パーフルオロカーボン類、六ふつ化硫黄）排出量の推移は、どのような傾向にありますか。
[温室効果ガス排出量（年間）：トン = CO₂換算 / 増減率：%]

（過去3年間の傾向）				
N：把握していない・不明	108	47.2%	-	
- 1：増加傾向	22	9.6%	18.2%	
0：横ばい	29	12.7%	24.0%	
1：減少傾向	70	30.6%	57.9%	
（具体的数値：現状と目標） 現状値 省略（データのばらつきが大きいため）				目標（3年後の増減：%） 平均 6.02% 減

6) 【廃棄物等の総排出量】 事業活動に伴う廃棄物等の総排出量（総量）の推移は、どのような傾向にありますか。
 [廃棄物等の総排出量（年間）：トン / 増減率：%]

（過去3年間の傾向）				
N：把握していない・不明	89	38.9%	-	
- 1：増加傾向	23	10.0%	16.4%	
0：横ばい	32	14.0%	22.9%	
1：減少傾向	85	37.1%	60.7%	
（具体的数値：現状と目標）				目標（3年後の増減：%）
現状値				平均 11.30% 減
省略（データのばらつきが大きいため）				

7) 【再生利用される循環資源の比率】 事業活動に伴う廃棄物等の総排出量のうち、再生利用（リサイクル）される循環資源の比率の推移は、どのような傾向にありますか。
 [再生利用される循環資源の比率：%]

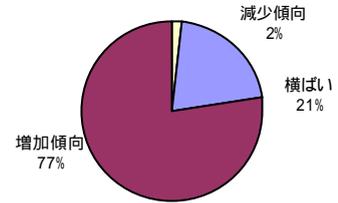
（過去3年間の傾向）				
N：把握していない・不明	99	43.2%	-	
- 1：減少傾向	3	1.3%	2.3%	
0：横ばい	25	10.9%	19.2%	
1：増加傾向	102	44.5%	78.5%	
（具体的数値：現状と目標）				平均値（現状と3年後の目標）
回答の分布				

8) 【グリーン購入・調達比率】 自社ないし外部の基準に基づくグリーン購入・調達比率の推移は、どのような傾向にありますか。

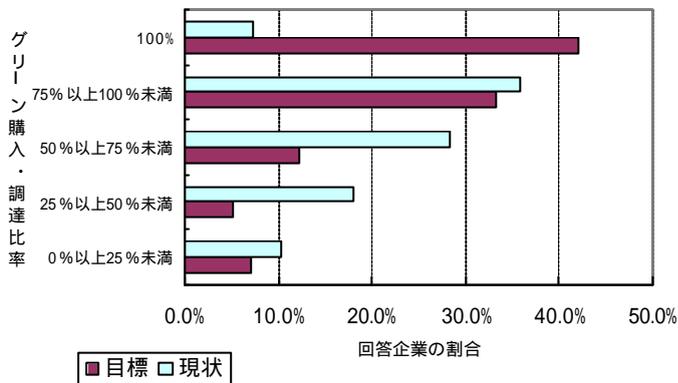
[グリーン購入・調達比率：%]

(過去3年間の傾向)

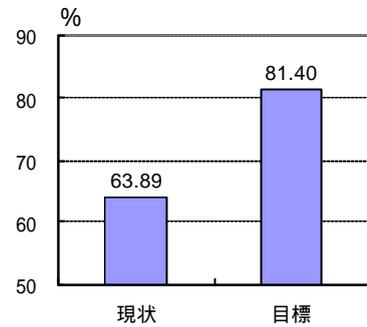
N：実施していない・不明	122	53.3%	-
- 1：減少傾向	2	0.9%	1.9%
0：横ばい	22	9.6%	20.6%
1：増加傾向	83	36.2%	77.6%



(具体的数値：現状と目標)
回答の分布

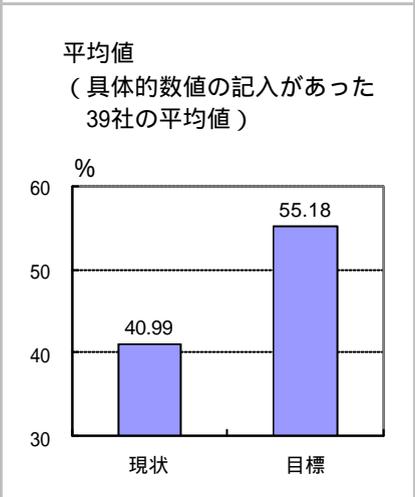
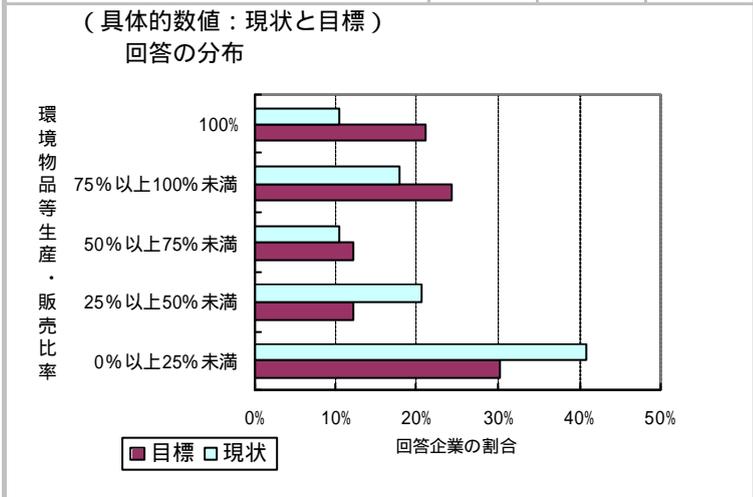


平均値 (現状と3年後の目標)



9) 【環境物品等生産・販売比率】 環境負荷低減に資する製品・サービス等（グリーン購入法第2条第1項に定める「環境物品等」）の生産・販売比率の推移は、どのような傾向にありますか。
 [環境物品等生産・販売比率：%]

(過去3年間の傾向)				
N：該当しない・不明	172	75.1%	-	
- 1：減少傾向	4	1.7%	7.0%	
0：横ばい	11	4.8%	19.3%	
1：増加傾向	42	18.3%	73.7%	



[具体的数値の回答があった企業のプロフィール (全39社)]

製造業等 36社
 (建設、食品、繊維・衣服、パルプ・紙、化学、ガラス・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、機械、電気機器、精密機械、その他製造)
 非製造業 3社
 (卸売業、保険、情報サービス)

従業員数 300人未満 1社 300人以上1千人未満 1社
 1千人以上5千人未満 16社 5千人以上 21社

信頼の構築

10) 【環境関連法令違反件数】 過去3年間、環境に関連する法令に違反しましたか。
 [過去3年間の違反件数：件]

(過去3年間の傾向)				
N：該当しない・不明	43	18.8%	-	
- 1：あった	14	6.1%	7.5%	
0：ない	172	75.1%	92.5%	